



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 京極運輸商事株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 剛規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 立岩 敦 TEL 03-5825-7143
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,702	3.3	164	867.8	244	135.0	173	66.2
2025年3月期	8,422	0.1	17	△48.7	104	△15.8	104	72.9

(注) 包括利益 2026年3月期 576百万円(-%) 2025年3月期 △4百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	60.12	—	3.9	2.9	1.9
2025年3月期	35.38	—	2.4	1.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 12百万円 2025年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,927	4,682	52.2	1,666.38
2025年3月期	8,169	4,241	51.7	1,467.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,657百万円 2025年3月期 4,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	909	△74	△421	1,294
2025年3月期	393	△95	△361	881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	29	28.3	0.7
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	34	20.0	0.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		30.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,583	2.6	116	△26.5	140	△29.1	83	△37.1	29.78
通期	9,061	4.1	146	△10.7	176	△27.8	108	△37.2	38.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,794,662株	2025年3月期	3,200,000株
2026年3月期	—株	2025年3月期	325,299株
2026年3月期	2,871,188株	2025年3月期	2,935,118株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,066	3.3	66	228.4	117	53.6	86	40.7
2025年3月期	6,838	7.4	20	9.1	76	△19.5	61	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	29.98	—
2025年3月期	20.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,002	3,645	45.6	1,304.23
2025年3月期	7,423	3,340	45.0	1,161.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,645百万円 2025年3月期 3,340百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,729	5.1	87	47.1	106	12.7	62	△6.7	22.01
通期	7,451	5.4	117	77.7	139	18.8	84	△2.4	30.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計上の見積り)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の影響から個人消費には力強さを欠く局面もみられ、先行きは不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、自動車運転業務に対する時間外労働上限規制等への対応が継続するなか、ドライバー不足への対応、外注費・人件費・燃料費等のコスト上昇圧力、安全確保と輸送力維持の両立、適正運賃・料金の収受など、厳しい経営課題への対応を迫られました。また、荷動きは需要産業の生産動向の影響を受けやすく、事業環境は総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、国内輸送事業における輸送数量の減少、国際物流事業における取扱数量の減少は継続しているものの、国内輸送事業を中心とした価格改定に加え、ドラム缶・ペール缶事業における更生缶販売が好調であったこと、タンク洗浄事業の工事が順調に完了したことから、8,702百万円と前連結会計年度と比べ281百万円(3.3%)の増収となりました。損益面につきましては、営業利益は164百万円と前連結会計年度と比べ147百万円(867.8%)の増益となりました。また、経常利益は244百万円と前連結会計年度と比べ140百万円(135.0%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は173百万円と前連結会計年度と比べ69百万円(66.2%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 国内輸送事業

車両修繕費用の増加はあったものの、適正運賃収受に向けた運賃交渉による価格改定により、増収・増益となりました。結果として、売上高は3,960百万円と前連結会計年度と比べ108百万円(2.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は279百万円と前連結会計年度と比べ24百万円(9.6%)の増益となりました。

(ロ) 国際物流事業

通関部門において、中国向けの輸出入が減少したものの、倉庫部門における保管料の価格改定により、増収・増益となりました。結果として、売上高は631百万円と前連結会計年度と比べ25百万円(4.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は133百万円と前連結会計年度と比べ19百万円(16.4%)の増益となりました。

(ハ) ドラム缶・ペール缶事業

ドラム缶販売部門における産廃用・化学品用の更生缶販売数量の増加により、増収・増益となりました。結果として、事業全体では売上高は2,462百万円と前連結会計年度と比べ96百万円(4.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は89百万円と前連結会計年度と比べ11百万円(13.7%)の増益となりました。

(ニ) エネルギー事業

石油販売においては取扱数量の減少により、減収・減益となりました。結果として、売上高は960百万円と前連結会計年度と比べ△125百万円(△11.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は3百万円と前連結会計年度と比べ△3百万円(△46.9%)の減益となりました。

(ホ) タンク洗浄事業

前期末から仕掛中の工事が順調に完了したこと、当期の受注増により、増収・増益となりました。結果として、売上高は689百万円と前連結会計年度と比べ177百万円(34.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は108百万円と前連結会計年度と比べ104百万円(2,284.6%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、2,740百万円となりました。これは、売掛金の減少はあったものの、現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、6,187百万円となりました。これは、投資有価証券の増加によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、2,451百万円となりました。これは、賞与引当金、未払法人税等及びその他の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、1,794百万円となりました。これは、繰延税金負債の増加によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、4,682百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、当連結会計年度末には1,294百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は909百万円(前連結会計年度は393百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は74百万円(前連結会計年度は95百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は421百万円(前連結会計年度は361百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、リース債務の返済による支出の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主に国内輸送事業、国際物流事業及びエネルギー事業に対し、中東情勢の不安定化が与える影響が不透明な状況ではあるものの、既存事業の強化、業務効率化の推進や、燃料サーチャージの導入等の価格転嫁を通じ、通期の売上高9,061百万円、営業利益146百万円、経常利益176百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。
なお、将来の I F R S 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,727	1,293,817
受取手形	117,001	115,573
売掛金	1,213,824	1,009,619
契約資産	53,389	87,604
リース投資資産	564	—
商品	10,145	10,654
原材料及び貯蔵品	22,587	25,703
半成工事	7,720	12,942
その他	226,255	184,043
流動資産合計	2,532,212	2,739,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,419,478	3,535,078
減価償却累計額	△2,774,237	△2,795,506
建物及び構築物 (純額)	645,241	739,573
機械及び装置	408,765	389,364
減価償却累計額	△354,250	△337,948
機械及び装置 (純額)	54,515	51,415
車両運搬具	2,937,760	2,797,021
減価償却累計額	△2,638,691	△2,566,036
車両運搬具 (純額)	299,069	230,984
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	1,220,194	1,415,937
減価償却累計額	△298,857	△463,415
リース資産 (純額)	921,337	952,523
建設仮勘定	107,265	—
その他	116,885	117,933
減価償却累計額	△95,881	△97,340
その他 (純額)	21,004	20,593
有形固定資産合計	3,636,980	3,583,638
無形固定資産		
ソフトウェア	20,678	8,039
ソフトウェア仮勘定	—	27,710
その他	6,765	7,106
無形固定資産合計	27,443	42,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797,449	2,393,310
繰延税金資産	4,509	1,032
その他	170,550	165,734
投資その他の資産合計	1,972,508	2,560,075
固定資産合計	5,636,931	6,186,568
資産合計	8,169,143	8,926,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,906	755,801
短期借入金	839,590	825,500
リース債務	227,532	248,433
未払費用	207,657	228,121
未払法人税等	15,810	53,307
賞与引当金	145,694	190,062
その他	109,990	149,446
流動負債合計	2,292,179	2,450,669
固定負債		
長期借入金	5,500	—
リース債務	788,220	808,670
退職給付に係る負債	675,967	640,794
資産除去債務	52,943	53,317
繰延税金負債	97,722	278,521
その他	15,267	12,407
固定負債合計	1,635,619	1,793,709
負債合計	3,927,798	4,244,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	114,995	4,995
利益剰余金	3,455,668	3,416,402
自己株式	△186,438	—
株主資本合計	3,434,225	3,471,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,247	1,187,658
退職給付に係る調整累計額	△2,918	△2,075
その他の包括利益累計額合計	785,329	1,185,583
非支配株主持分	21,791	25,165
純資産合計	4,241,345	4,682,145
負債純資産合計	8,169,143	8,926,523

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,421,594	8,702,436
売上原価	7,797,163	7,942,252
売上総利益	624,431	760,184
販売費及び一般管理費		
販売費	22,349	22,293
一般管理費	585,163	574,148
販売費及び一般管理費合計	607,512	596,441
営業利益	16,919	163,743
営業外収益		
受取利息	396	912
受取配当金	65,017	72,719
営業車両売却益	7,394	9,528
持分法による投資利益	21,402	12,269
補助金収入	6,574	6,619
軽油引取税交付金	5,813	4,731
その他	8,073	12,766
営業外収益合計	114,669	119,543
営業外費用		
支払利息	23,032	33,837
支払手数料	1,973	2,070
営業車両売却損	1,131	1,382
固定資産除却損	856	902
その他	723	957
営業外費用合計	27,715	39,147
経常利益	103,873	244,138
特別利益		
投資有価証券売却益	27,904	12,397
特別利益合計	27,904	12,397
特別損失		
固定資産除却損	—	10,346
特別損失合計	—	10,346
税金等調整前当期純利益	131,777	246,188
法人税、住民税及び事業税	18,641	65,689
法人税等調整額	9,364	5,430
法人税等合計	28,005	71,119
当期純利益	103,772	175,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	103,832	172,618
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△60	2,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,131	388,995
退職給付に係る調整額	2,487	843
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,288	11,469
その他の包括利益合計	△107,932	401,307
包括利益	△4,160	576,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,187	572,872
非支配株主に係る包括利益	27	3,504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	3,381,484	△113,047	3,433,431
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△110,000	110,000			—
剰余金の配当			△29,647		△29,647
親会社株主に帰属する当期純利益			103,832		103,832
自己株式の取得				△73,390	△73,390
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△110,000	110,000	74,184	△73,390	794
当期末残高	50,000	114,995	3,455,668	△186,438	3,434,225

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898,753	△5,405	893,348	21,894	4,348,673
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△29,647
親会社株主に帰属する当期純利益					103,832
自己株式の取得					△73,390
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,506	2,487	△108,019	△103	△108,122
当期変動額合計	△110,506	2,487	△108,019	△103	△107,328
当期末残高	788,247	△2,918	785,329	21,791	4,241,345

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	114,995	3,455,668	△186,438	3,434,225
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当			△28,747		△28,747
親会社株主に帰属する当期純利益			172,618		172,618
自己株式の取得				△106,699	△106,699
自己株式の消却		△110,000	△183,137	293,137	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△110,000	△39,266	186,438	37,172
当期末残高	50,000	4,995	3,416,402	—	3,471,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	788,247	△2,918	785,329	21,791	4,241,345
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△28,747
親会社株主に帰属する当期純利益					172,618
自己株式の取得					△106,699
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399,411	843	400,254	3,374	403,628
当期変動額合計	399,411	843	400,254	3,374	440,800
当期末残高	1,187,658	△2,075	1,185,583	25,165	4,682,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,777	246,188
減価償却費	371,770	365,842
持分法による投資損益 (△は益)	△21,402	△12,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,007	44,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,206	△35,173
受取利息及び受取配当金	△65,413	△73,631
支払利息	23,032	33,837
固定資産売却損益 (△は益)	△7,662	△16,779
固定資産除却損	1,013	11,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,904	△12,397
売上債権の増減額 (△は増加)	95,241	205,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,436	△8,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,832	9,895
未払費用の増減額 (△は減少)	3,034	20,464
その他	△26,098	93,340
小計	371,907	872,122
利息及び配当金の受取額	67,713	75,011
利息の支払額	△24,544	△35,409
法人税等の支払額	△28,137	△22,769
法人税等の還付額	6,095	19,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,034	908,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,715	△9,306
投資有価証券の売却による収入	75,760	15,659
有形固定資産の取得による支出	△127,197	△68,448
有形固定資産の売却による収入	14,890	25,185
無形固定資産の取得による支出	△205	△32,230
その他	△50,444	△5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,911	△74,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,320	△19,590
自己株式の取得による支出	△73,390	△106,640
リース債務の返済による支出	△206,008	△266,129
配当金の支払額	△29,648	△28,747
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,496	△421,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,373	413,090
現金及び現金同等物の期首残高	944,100	880,727
現金及び現金同等物の期末残高	880,727	1,293,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 1,032千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

② 賃貸等不動産の評価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 有形固定資産 301,603千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「国内輸送事業」、「国際物流事業」、「ドラム缶・ペール缶事業」、「エネルギー事業」及び「タンク洗浄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内輸送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「国際物流事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務、物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「ドラム缶・ペール缶事業」は、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「エネルギー事業」は、石油製品の販売及び電気事業の代理店を行っております。「タンク洗浄事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗浄及び修理事業等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール缶事業	エネルギー事業	タンク洗浄事業	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852,022	606,236	2,366,079	1,084,830	512,427	8,421,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,223	3,120	—	232,864	—	246,207
計	3,862,245	609,356	2,366,079	1,317,694	512,427	8,667,801
セグメント利益又は損失(△)	254,445	114,321	78,487	5,339	4,535	457,127
セグメント資産	3,094,222	1,150,576	706,319	358,885	466,406	5,776,408
その他の項目						
減価償却費	304,380	49,499	1,132	—	8,714	363,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675,945	290	—	—	384	676,619

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ ペール缶 事業	エネルギー 事業	タンク洗浄 事業	
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,960,373	631,056	2,461,754	959,844	689,409	8,702,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,108	6,120	—	225,905	—	239,134
計	3,967,481	637,176	2,461,754	1,185,749	689,409	8,941,569
セグメント利益又は損失 (△)	278,932	133,046	89,228	2,836	108,142	612,184
セグメント資産	2,965,846	1,099,827	741,925	334,101	639,251	5,780,950
その他の項目						
減価償却費	308,592	45,764	908	—	8,273	363,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,116	7,120	—	—	500	326,736

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,667,801	8,941,569
セグメント間取引消去	△246,207	△239,134
連結財務諸表の売上高	8,421,594	8,702,436

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	457,127	612,184
セグメント間取引消去	△76	△118
全社費用(注)	△440,132	△448,323
連結財務諸表の営業利益	16,919	163,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,776,408	5,780,950
全社資産(注)	2,392,735	3,145,574
連結財務諸表の資産合計	8,169,143	8,926,523

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	363,725	363,538	—	—	8,044	2,304	371,770	365,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	676,619	326,736	—	—	17,016	—	693,635	326,736

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,467円82銭	1株当たり純資産額	1,666円38銭
1株当たり当期純利益金額	35円38銭	1株当たり当期純利益金額	60円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	103,832	172,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,832	172,618
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,118	2,871,188

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社弥生京極社（以下、「弥生京極社」という。）の当社が保有する全株式46,000株を同社へ売却することを決議し、同日、自己株式取得に関する合意書を締結いたしました。

当社の事業強化と企業価値向上のため、売却資金をマルチワークステーション事業等への成長投資に充当する判断をし、本件株式を譲渡することを決定いたしました。

本取引により弥生京極社は持分法適用関連会社より除外する見込となります。なお、売却損益については現在精査中であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,779	840,112
受取手形	117,001	115,573
売掛金	941,746	833,853
契約資産	1,054	658
リース投資資産	564	—
商品	10,437	11,064
貯蔵品	22,583	25,699
立替金	86,876	83,513
前払費用	26,237	30,449
未収入金	79,034	57,827
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
その他	1,894	1,705
流動資産合計	1,937,205	2,030,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,041,614	3,153,072
減価償却累計額	△2,442,214	△2,459,673
建物(純額)	599,400	693,399
構築物	376,605	380,748
減価償却累計額	△330,941	△334,731
構築物(純額)	45,664	46,017
機械及び装置	82,879	87,478
減価償却累計額	△72,979	△73,506
機械及び装置(純額)	9,900	13,972
車両運搬具	2,926,866	2,786,498
減価償却累計額	△2,628,711	△2,556,056
車両運搬具(純額)	298,155	230,442
工具、器具及び備品	113,638	114,686
減価償却累計額	△93,353	△94,728
工具、器具及び備品(純額)	20,285	19,958
土地	1,621,220	1,621,220
リース資産	1,220,194	1,415,937
減価償却累計額	△298,857	△463,415
リース資産(純額)	921,337	952,523
建設仮勘定	107,265	—
有形固定資産合計	3,623,226	3,577,530
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	20,678	8,039
ソフトウェア仮勘定	—	27,710
その他	4,766	5,107
無形固定資産合計	27,127	42,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,310	1,412,573
関係会社株式	483,247	803,324
出資金	61,980	61,990
長期前払費用	31,445	25,632
差入保証金	32,475	32,053
その他	14,308	15,716
投資その他の資産合計	1,835,765	2,351,289
固定資産合計	5,486,118	5,971,358
資産合計	7,423,323	8,001,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,230	714,985
短期借入金	820,000	820,000
関係会社短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	19,590	5,500
リース債務	227,532	248,433
未払金	4,024	35,043
未払費用	206,261	216,083
未払事業所税	2,170	2,779
未払法人税等	2,679	14,048
未払消費税等	48,480	59,966
賞与引当金	136,874	182,386
預り金	8,812	7,748
流動負債合計	2,479,652	2,606,970
固定負債		
長期借入金	5,500	—
リース債務	788,220	808,670
退職給付引当金	656,853	620,992
資産除去債務	52,943	53,317
繰延税金負債	97,722	265,796
その他	2,099	1,186
固定負債合計	1,603,337	1,749,962
負債合計	4,082,989	4,356,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
その他資本剰余金	110,000	—
資本剰余金合計	111,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	118,755	118,034
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	1,185,831	1,060,753
利益剰余金合計	2,605,586	2,479,787
自己株式	△186,438	—
株主資本合計	2,580,220	2,530,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,114	1,114,024
評価・換算差額等合計	760,114	1,114,024
純資産合計	3,340,334	3,644,882
負債純資産合計	7,423,323	8,001,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,837,680	7,066,411
売上原価	6,297,030	6,496,552
売上総利益	540,650	569,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,179	62,292
給料及び手当	239,977	202,847
賞与引当金繰入額	31,481	28,301
退職給付費用	13,184	11,567
減価償却費	9,946	7,800
その他	162,826	191,178
販売費及び一般管理費合計	520,593	503,985
営業利益	20,057	65,875
営業外収益		
受取利息	749	988
受取配当金	66,910	75,342
営業車両売却益	7,394	9,528
補助金収入	6,574	6,619
雑収入	3,529	980
その他	567	—
営業外収益合計	85,723	93,456
営業外費用		
支払利息	25,521	37,351
支払手数料	1,973	2,070
営業車両売却損	1,131	1,382
固定資産除却損	856	902
雑支出	340	957
営業外費用合計	29,821	42,661
経常利益	75,959	116,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,397
特別利益合計	—	12,397
特別損失		
固定資産除却損	—	10,346
特別損失合計	—	10,346
税引前当期純利益	75,959	118,721
法人税、住民税及び事業税	2,895	25,131
法人税等調整額	11,869	7,505
法人税等合計	14,764	32,636
当期純利益	61,195	86,085

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,564,605	24.8	1,679,360	25.9
人件費	1,855,040	29.5	1,977,887	30.4
下払費	1,206,063	19.2	1,139,380	17.5
その他	1,671,322	26.5	1,699,926	26.2
当期売上原価	6,297,030	100.0	6,496,553	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	—	1,072	40,000	119,520	1,261,000	1,153,519	2,574,038
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	△110,000		110,000	110,000					
剰余金の配当								△29,647	△29,647
当期純利益								61,195	61,195
圧縮記帳積立金の取崩						△765		765	—
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△110,000		110,000	110,000		△765		32,313	31,547
当期末残高	50,000	1,072	110,000	111,072	40,000	118,755	1,261,000	1,185,831	2,605,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△113,047	2,622,063	851,124	851,124	3,473,187
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
剰余金の配当		△29,647			△29,647
当期純利益		61,195			61,195
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△73,391	△73,391			△73,391
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△91,010	△91,010	△91,010
当期変動額合計	△73,391	△41,844	△91,010	△91,010	△132,854
当期末残高	△186,438	2,580,220	760,114	760,114	3,340,334

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,000	1,072	110,000	111,072	40,000	118,755	1,261,000	1,185,831	2,605,586
当期変動額									
資本金から剰余金への振替									
剰余金の配当								△28,747	△28,747
当期純利益								86,085	86,085
圧縮記帳積立金の取崩						△721		721	—
自己株式の取得									
自己株式の消却			△110,000	△110,000				△183,137	△183,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			△110,000	△110,000		△721		△125,078	△125,799
当期末残高	50,000	1,072	—	1,072	40,000	118,034	1,261,000	1,060,753	2,479,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△186,438	2,580,220	760,114	760,114	3,340,334
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
剰余金の配当		△28,747			△28,747
当期純利益		86,085			86,085
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△106,699	△106,699			△106,699
自己株式の消却	293,137	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			353,910	353,910	353,910
当期変動額合計	186,438	△49,361	353,910	353,910	304,549
当期末残高	—	2,530,858	1,114,024	1,114,024	3,644,882

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 賃貸等不動産の評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 有形固定資産 331,240千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。